

日本における経営大学院の充実に向けた基礎的研究

The Pre-Study of Business-School in the World

山ノ内 敏 隆

Toshitaka Yamanouchi

欧米ならびに日本の経営大学院に関し聞き取り調査を中心に日本における経営大学院のあり方を考えるための基礎調査を行った。以下項目ごとに調査結果を報告する。

1 財政的基盤：英国の経営大学院の予算は、エグゼクティブコース、コンサルタント収入ならびに研究委託による収入が5割から7割の比率を占めており、MBAコースの授業料収入は2割から3割そして国からの援助がおおよそ1割の比率となっている。また、ファカルティミーティングにおいてスクールの財政状態が報告される点は、日本の大学とは大きく異なる。特に、収入が日本での学科単位で明確にされていることである。

2 大学院の院生：大きくフルタイムの学生とパートタイムの学生に分けられる。フルタイムの学生は、ヨーロッパでは1年制が主流となっているように思われる。パートタイム院生が増加しつつある。また、ITを活用した通信制の大学院例えば、英国 Open University が注目されている。Open University は、博士課程も設けている。

3 カリキュラム：欧米の大学院に共通する点は、企業活動の全領域に関する基礎理論を詳細に教育する点にある。2年制のMBAでは、基礎理論を1年間あて、2年次に財務、戦略あるいは人事等の専門科目を教育するようにしている。他方、日本の経営大学院は、大学院が研究者養成を目的としていたためその影響を受け、企業活動の特定分野における専門知識を教育することに偏っている。例えば、経営大学院を修了しながら、経営戦略論は理解しているが、財務諸表あるいは資金計算書、あるいは社会調査の基礎を知らない卒業生がかなり見られる。例えば、Owen:Vanderbilt University (Financial Times, Business School Ranking 24位)のコア科目では財務諸表、マクロ、ミクロ経済学等が設けられている。カリキュラムを効率的に教育するために、経営大学院の教員が学生用のシラバスと共に教員が授業を進める際に遵守すべき講師用シラバスが教員の了解の基に作成されており、そのシラバスには使用可能な教科書が数冊あげられ、その中から教科書を採用することになる。また、新しい教科書を採用するには教員の了解を得る必要がある。

4 授業料：授業料は大学院間でことなる。概して欧米の大学院で授業料が安い大学院は、入学条件に英語の習得を義務づけその費用を加算すると、安くはない授業料となる。

5 大学院のランキング：欧米の大学院のランキングは、Financial Times, Business Week 等が定期的に行っている。Financial Times は欧米の経営大学院を網羅して実施しているが、Business Week はアメリカとアメリカ以外の地域の大学院と分けて行っている。これら以外に各種の調査がなされているが、質問項目、調査対象者等が異なるため、各種調査を比較することは実質上不可能である。

6 大学院選択基準：経営大学院への入学希望者は、①大都市にあること、②卒業後の初任給が高いこと、③国際性が豊かなこと（学生と教員）を選考に際して重視している。